

労働者の教育・訓練観に関する日米比較研究

田 中 萬 年

労働者の教育観に関する日米比較研究会*

1. 研究の目的と意義

教育のあり方が問われている。労働の質は労働者がそれまで受けてきた教育訓練の効果として定まる割合が大きい。だからこそ、教育内容の検討が重要である。しかし、教育に対する提案の多くは教育を担当する者、あるいは教育を計画する者の立場からの提案であり、教育を受けた者の立場からのそれはほとんどない、といえる。

職に就いている労働者は、少なくとも義務教育である中学校を卒業している。その他の労働者もいずれかの学校教育を了え職に就いているはずである。このことは、職業を遂行する上に必要な能力は学校教育で習得した学習内容が役立っている、と言うことを前提にしているはずである。しかし、この点について労働者自身がどのように認識されているかについてはほとんど解明されていないように思われる。

特にオイルショック以降の今日の職業能力開発においては在職労働者の職業訓練が最も重要な課題となっているが、上のことは、在職労働者の職業訓練を実施・展開する上での基礎的データが無いことを意味している。すなわち我々は、学校教育の成果についての労働者の評価を十分に理解しないままに、在職労働者訓練を実施していることになる。

以上のようなことから、労働者の立場から見た教育・訓練への意見を解明することは極めて重要である。本研究はこのような問題意識により実施された。

本研究のような労働者の教育訓練の考え方を求めるためには、外国と

の比較研究が必要なように思われる。そのため、教育制度がわが国と構造的に似ているアメリカ合衆国の労働者の意識と比較することにした。

しかし、教育訓練の運営の体制は教育制度が類似しているとは思えぬほど差異があるようだ。そのような、制度的には類似しているが、運営方法的には異なっているアメリカの労働者が受けた教育訓練観は、わが国の労働者の教育訓練観とどのように差異があり、あるいは類似点があるのかを比較検討する事により、重要なヒントを得ることができると思われる。

このようにわが国の環境の中で、学校を了え働いている労働者は「教育」をどのように考えているのか、という事を知ることは、今日の職業能力開発のあり方を考えるだけでなく、昨今活発になってきた「教育」のあり方を検討する際に必要な素材を提供してくれるものと考えられる。

本研究は、能力開発研究センターの特別プロジェクト研究として研究委員会を組織して行われた。共同研究者は次の通りである。

※共同研究者氏名

(◎印は執筆分担者)

- ◎ Michel B. Evers, Department of Correction, North Carolina Morris Hoover, North Carolina State University
- Aida A. Joshi, San Francisco University
- Padmini Srinivasen-Hands, North Carolina State University
- Matthew W. Irvin, North Carolina State University
- ◎ 浅野かおる 福島大学
- 江幡 良平 杏林大学
- 大木 栄一 日本労働研究機構
- 小野 紘昭 産能短期大学
- ◎ 木村 誠 静岡大学
- ◎ 佐々木英一 追手門学院大学

- ◎ 染矢 裕子 経営研究所
- 田中 秀穂 青森大学
- 田中 喜美 東京学芸大学
- ◎ 永田 萬享 福岡教育大学
- ◎ 平沼 高 明治大学
- ◎ 三宅 章介 東海学園大学
- ◎ 谷茂岡万知子 東京大学教育学研究科博士課程
- ◎ 遊間 和子 国際社会経済研究所
- ◎ 新井 吾朗 職業能力開発総合大学校
- 谷口 雄治 職業能力開発総合大学校
- 伊藤 宏 能力開発研究センター
- 坂尾 英行 能力開発研究センター
- 桜井 博行 能力開発研究センター

2. 研究の方法

「労働者」の属性を明確にするために、日本側では公共職業能力開発施設における在職者訓練の受講者を対象にすることにした。

アンケートの質問項目はなるべく日米両国で比較可能なように統一して作成した。

また、アンケート調査を引き受けて戴いた都府県と施設に対し、インタビューを実施した。

日本側のアンケート調査実施協力校は62校、協力者は2,632名である。アメリカ側の調査企業は22社、回答者は2,081名である。回答者の属性はそれぞれ次のようになっている（有効回答のみ）。

日本の回答者である労働者の特色は、学歴別に見ると中学卒業のみの労働者はわずかに2.2%であり、高校卒業者が51.1%と半数を占めているが、短大・高専以上の修了生も43.4%と4割を越えていることである。

このことは、今や職業訓練は、後期中等教育から、高等教育修了後の教育訓練になっていることを示している。

表1 男女別年代別 回答者数(人)

年代	女性	男性	総数
20未満	7	23	30
20代	85	407	492
30代	102	308	410
40代	131	190	221
50代	91	156	247
60以上	4	23	27
総数	420	1107	1527

表2 男女別学歴別 回答者数(人)

学歴	女性	男性	総数
中卒	3	31	34
高卒	220	560	780
短大・高等卒	104	98	202
大学卒	78	347	425
修士	4	32	36
職業資格	3	5	8
能力開発校経験	8	34	42

能力開発校を経験したものの中には、各学歴を有しているものを含んでいる。

表3 男女別職業別 回答者数(人)

職 種	女	男	総数
専門的・技術的職業従事者	59	162	221
管理的職業従事者	13	44	57
事務従事者	240	130	370
販売従事者	26	49	75
サービス職業従事者	17	36	53
保安職業従事者	0	9	9
農林漁業作業員	5	8	13
運輸・通信従事者	1	15	16
製造・制作作業員	27	369	396
定置機関運転・建設機械運転・電気作業員	3	69	72
採掘・建設・労務作業員	16	150	166
分類不能の職業	4	1	5
その他	9	65	74
総数	420	1107	1527

表4 米国において、教育訓練教科が仕事・生活をする上でどの程度重要であるかに関する意識調査に関わる人口統計学上のデータ

調査データ	グループ別回答者の年齢		グループ別教育水準		
送付調査書数	3100	19～29歳	447	高校卒業または相当水準	418
回収調査書数	2081	30～39歳	493	職業学校および2年未満のカレッジ	441
無効調査書数	238	40～49歳	498	2年制大学	501
使用した調査書数	1843	50～59歳	405	4年生大学学位以上	483
女子回答者	871				
男子回答	972				

上に示すように、アメリカでは更に高学歴化となっており、その比率は77%になっていることがわかる。

アンケート調査の項目は次の通りである。

問1 学校教育とお仕事との関係について

問1-1. あなたの現在の仕事をする上で、最後の学校で学んだ次の教科や学習内容はどの程度重要ですか。0、1、2、3、あるいは4の点数をそれぞれの教科に付けてください。

0：学んでいない教科 1：ほとんど関係ない 2：間接的に関係ある 3：直接的に関係ある 4：欠かすことができない（科目名省略）

問1-2. あなたの現在の仕事をする上で、学校時代の次のような活動はどの程度重要ですか。

1：ほとんど関係ない 2：間接的に関係ある 3：直接的に関係ある 4：欠かすことができない（活動名省略）

問1-3. あなたの現在の仕事をする上で、学校での次の経験はどの程度重要ですか。

1、2、3、あるいは4の点数をそれぞれの経験に付けてください。
1：ほとんど関係ない 2：間接的に関係ある 3：直接的に関係ある 4：欠かすことができない（経験名省略）

問1-4. 学校生活と仕事

上で質問したような学校時代の様々な学習（問1-1の）、活動（問1-2の）そして経験（問1-3の）は、あなたの現在の仕事にとっての重要性はいかがですか。

最も重要な内容を「1」として、順位を付けてください。

問1-5. 教育訓練と仕事

次のような教育訓練は、あなたの現在の仕事にとって重要性はどうなりますか？

最も重要な内容を「1」として、順位を付けてください。（教育訓練名省略）

問2 学校教育とお仕事以外の生活との関係について

（問2は問1の質問と全く同じである。）

問3. あなたは学校時代に学ばなかったことで、何を学べば良かったと今思いますか。

その内容を書いて下さい。（いくつでも結構です。）

問4. あなたにとって「教育」とは何でしょうか。あなた自身の考え方を書いてください。（短い文章で書いてください。いくつでも結構です。）

問5. 「学校に行く目的」は何でしょうか。あなた自身の考え方を書いてください。（短い文章で書いてください。いくつでも結構です。）

問6. あなたは何歳まで働きたいと思いますか。 歳

特に最後の時期（最後の3～5年）の働く目的（意味）は何ですか。（短い文章で書いてください。いくつでも結構です。）

3. 研究の結果

本研究の結果は、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターから、研究報告書として発行された。報告書の目次は次の通りである。